

令和7年3月5日

国立大学法人横浜国立大学利益相反マネジメント委員会

令和6年度利益相反自己申告（令和5・6年度実施分）に係る実施結果について（公表）

1. 実施方法

令和5年4月から令和6年3月まで（一部調査対象者においては令和6年度中の見込みも含む）の間、企業等との産学官連携活動等について、本学の役員及び教職員から提出された「利益相反自己申告書」に基づき、利益相反状況の調査及び審査を実施しました。

2. 対象者

役員（監事を除く。）及び部局長・教職員のうち産学官連携活動等に従事した者

3. 提出者数

調査対象者	提出者	提出率(%)
243名	243名	100%

4. 調査状況

（1）産学官連携活動等に係る利益相反調査の状況

調査対象者	調査者	対象率(%)
243名	79名	32.5%

（2）利益相反調査項目の概要

利益相反調査項目	調査対象者
他企業等との活動関連	46名
兼業関連	17名
PI人件費支出制度関連	15名
外部資金受入関連	11名
大学発ベンチャーとの兼業関連	11名
寄附金と知的財産関連	7名
合 計	79名

※同一者に対し複数の調査項目に該当する者がいるため合計は合わない。

5. 審査結果

利益相反マネジメント委員会において、利益相反自己申告書に基づき、産学官連携活動等に係る利益相反状況を調査した結果、利益相反を未然に防止し、又は利益相反を解決すべき措置を直ちに講ずる事案は認められなかった。